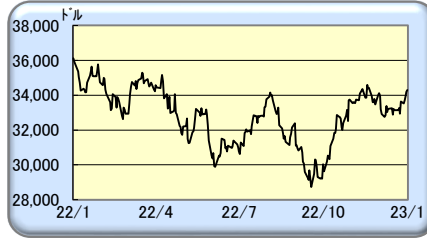


1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株(日経平均)>



<米国株(NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2022/12/31	2022/12/31	2023/1/13	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	26,094.50	26,094.50	26,119.52	30,795.78	2021/9/14	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	33,147.25	33,147.25	34,302.61	36,952.65	2022/1/5	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	131.12	131.12	127.87	151.95	2022/10/21	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～米国のインフレ減速を受けて米金融引き締めへの長期化懸念が後退したことから上昇～

先週の日本株市場は、日経平均が+145.67円(+0.56%)、TOPIXが+27.32ポイント(+1.46%)となり、米国のインフレ減速を受けて米金融引き締めへの長期化懸念が後退したことから上昇しました。業種別で見ると、鉄鋼、銀行業、非鉄金属などの20業種が上昇した一方、水産・農林業、その他製品、電気・ガス業などの13業種が下落しました。連休明け10日は、先々週末に発表された米雇用統計で賃金上昇率が鈍化したことを受け、米金融引き締めへの長期化懸念が後退したことから上昇して завершиました。その後も、12日に発表される米CPI(消費者物価指数)の上昇率が鈍化するとの予想から米長期金利が低下し、米国株市場が上昇したことなどから堅調な推移が続きました。週末13日は、米CPIが前月比で小幅低下し、米国のインフレ減速が示されたことから前日の米国株市場は小幅上昇したものの、日銀が大規模緩和の副作用を点検すると報道されたことで日銀の金融政策修正への警戒感の高まり、10年債利回りが許容レンジの上限である0.5%を上回ったことを背景に円安ドル高が進行したことなどから小幅下落して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
1月17日	Tue	日本	第3次産業活動指数(前月比)	11月	+0.2%
			日銀金融政策決定会合(18日まで)		
		中国	GDP(国内総生産)成長率(前年比)	10-12月期	+3.9%
			鉱工業生産(年初来/前年比)	12月	+3.8%
1月18日	Wed	ドイツ	ZEW期待指数	1月	▲23.3
		米国	ニューヨーク連銀製造業景気指数	1月	▲11.2
		米国	PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	12月	+6.2%
1月19日	Thu	米国	小売売上高(除自動車)(前月比)	12月	▲0.2%
			鉱工業生産(前月比)	12月	▲0.2%
		日本	貿易収支	12月	▲2兆290億円
1月20日	Fri	米国	フィラデルフィア連銀製造業景況指数	1月	▲13.8
		日本	CPI(全国消費者物価指数)(除生鮮/前年比)	12月	+3.7%
		米国	中古住宅販売件数	12月	4,090千件

決算発表予定 他 海外 決算発表 : 1/17 モルガンS、ゴールドマン 1/18 アルコア 1/19 P&G、ネットフリックス

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～日銀の金融政策修正への警戒感から上値重く推移した後、イベント通過後はやや上昇～

今週の日本株市場は、日銀の金融政策修正への警戒感から上値重く推移した後、イベント通過後はやや上昇するとみられます。今週は、17-18日に日銀の金融政策決定会合が開催されますが、足元では先週半ばの報道を受けて日銀が今回合会において金融政策の追加修正を行うとみる市場参加者が出てきています。メインシナリオとしては、賃金上昇が確認できない中で今回合会での追加修正は見送られると予想していることから、イベント通過後は一定の買い安心感が広がるとともに、政策修正を見越して構築された日本国債と日本株の売りおよび円買いポジションの解消が進むことで株価はやや上昇するとみられます。但し、日銀正副総裁の交代を控えて金融政策修正に対する思惑は残ることから、上昇余地も限られるとみられます。なお、今週は17日に中国の10-12月期GDP、18日に米国の小売売上高などの重要指標が発表されますが、これらが予想通りの内容となり米中景気への過度な警戒感が後退すれば株価のサポート材料に働くとみられます。その他の注目材料として、日本では17日の第3次産業活動指数、19日の貿易収支、20日のCPI、米国では17日のニューヨーク連銀製造業景気指数、18日のPPI、鉱工業生産、ドイツでは17日のZEW期待指数、中国では17日の鉱工業生産などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <https://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会